事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保 有 土木管理課
個人	青報取扱事務の名称	建設事業関係者等表彰事務
個人	青報取扱事務の目的	建設業の推進に相当の事績を有する者の表彰
根拠		建設事業関係功労者等表彰要領(国土交通省)
個人	青報の対象者の範囲	被表彰者
/ H	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 ☑刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	☑心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑無
用及	び提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容 せん孔業務、建設業情報管理システム電算 処理業務、建設業許可・経営事項審査電子申請システム) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	識の名称	保有土木管理課
個人怕	青報取扱事務の名称	国土と交通に関する図画作文コンクール事務
個人個	青報取扱事務の目的	国が実施するコンクールの窓口として、応募者を特定するため
根拠泊	去令等	国土交通事務次官通知
個人情	青報の対象者の範囲	応募者
	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他(本籍)
個人情報の記録項	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
項 目	その他の情報	□ 心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑無提供先□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容 せん孔業務、建設業情報管理システム電算 処理業務、建設業許可・経営事項審査電子申請システム) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	識の名称	保有各地方局建設部・土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	建設業許可事務
個人怕	青報取扱事務の目的	建設業の許可及び認可
根拠泊	去 令等	建設業法第3条第1項、第5条、第6条、第17条の2、第 17条の3
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者等
/IEI	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 図生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 せん孔業務、建設業情報管理システム電算 処理業務、建設業許可・経営事項審査電子申請システム)□無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 建設業許可情報ファイル)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有土木管理課
個人	青報取扱事務の名称	建設業指導・監督処分事務
個人	青報取扱事務の目的	建設業に規定する監督処分または指導の実施
根拠		建設業法第28条、第29条の4、第29条の5、第41条
個人	青報の対象者の範囲	建設業者
/IFI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号該当) □無
用及び提供の状況		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ▽ マニュアル(手作業)処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 愛媛県建設工事紛争審査会(土木管理課)
る組織	織の名称	保 有 愛媛県建設工事紛争審査会(土木管理課)
個人	情報取扱事務の名称	愛媛県建設工事紛争審査会事務
個人情報取扱事務の目的		仲裁委員の選定
根拠	法 令等	建設業法第25条の19、同施行令第18条
個人	情報の対象者の範囲	仲裁委員
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ② 氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有土木管理課
個人個人	青報取扱事務の名称	愛媛県建設工事紛争審査会事務 (委員の任命)
個人情報取扱事務の目的		委員の任命を行うとともに、県が行う「審議会等の設置及び 運営に関する指針」等に基づく設置・運営を円滑に実施する ため
根拠泊	法 令等	建設業法第25条の2第2項
個人	青報の対象者の範囲	審査会委員
/123	基本的情報	☑個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無
用及び提供の状況		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 愛媛県建設工事紛争審査会(土木管理課)
る組織	識の名称	保 有 愛媛県建設工事紛争審査会(土木管理課)
個人情報取扱事務の名称		建設工事に係る紛争相談事務
個人怕	青報取扱事務の目的	紛争相談の対応
根拠沒	去令等	建設業法第25条
個人作	青報の対象者の範囲	相談者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □商 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 ☑相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□民間・私人 □その他() □有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル(手作業)処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	識の名称	保有各地方局建設部・土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	経営事項審査事務
個人怕	青報取扱事務の目的	経営事項審査
根拠沒	去令等	建設業法第27条の23
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者等
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ② 氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		☑有(委託内容 せん孔業務、建設業情報管理システム電算 処理業務、建設業許可・経営事項審査電子申請システム)□無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 経営事項審査情報ファイル)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有各地方局建設部、土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	浄化槽工事業登録事務
個人情報取扱事務の目的		浄化槽工事業者登録のため
根拠	法令等	浄化槽法第22条
個人	情報の対象者の範囲	申請者等
/==	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保 有 各地方局建設部、土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	特例浄化槽工事業者届出事務
個人情報取扱事務の目的		特例浄化槽工事業者の届出
根拠	法令等	浄化槽法第33条
個人	情報の対象者の範囲	届出者
/153	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個 「報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他() ○
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有土木管理課、各地方局建設部・土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者推薦事務
個人	青報取扱事務の目的	優れた建設工事現場従事者を広く顕彰するため
根拠		優秀施工者国土交通大臣顕彰要領
個人	青報の対象者の範囲	顕彰基準を満たす者
/IFI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 ☑顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報	服取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織の	2名称	保 有 土木管理課
個人情報	最取扱事務の名称	愛媛県建設業審議会事務
個人情報取扱事務の目的		知事の諮問に応じ建設業の改善に関する重要事項の調査、審議を行うとともに、県が行う「審議会等の設置及び運営に関する指針」等に基づく設置・運営を円滑に実施するため
根拠法令	等	建設業法第39条の2、愛媛県建設業審議会条例
個人情報	の対象者の範囲	審議会委員
	本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目 要	配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	の他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人	(情報の目的外の利	☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無
用及び提供の状況		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保 有 土木管理課
個人	情報取扱事務の名称	測量業者登録簿閲覧事務
個人情報取扱事務の目的		閲覧事務を行うため
根拠法令等		測量法第55条の12
個人	情報の対象者の範囲	閲覧を行う者
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有各地方局建設部・土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	解体工事業者登録事務
個人情報取扱事務の目的		解体工事業者登録のため
根拠法令等		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第23条
個人	情報の対象者の範囲	申請者等
/123	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有地方局建設部・土木事務所
個人情報取扱事務の名称		住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出、不足額の供託についての確認、不足額の供託の届出、取戻しの承認、保管替え等の届出に関する事務
個人情報取扱事務の目的		住宅建設瑕疵担保保証金の供託等資力確保措置の状況を確認 するため
根拠法令等		特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第4条第 1項、第5条ただし書き、第7条第2項、第9条第2項、同 法施行規則第11条
個人	情報の対象者の範囲	届出者等
/ E4	基本的情報	☑個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容))
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録	(変更) 年月日	令和5年年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有土木管理課、各地方局建設部又は土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	採石採取計画の認可に関する事務
個人	青報取扱事務の目的	岩石の採取に伴う災害の防止
根拠		採石法第33条
個人	青報の対象者の範囲	申請者、採石業務管理者
/IFI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無
用及び提供の状況		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有各地方局建設部又は土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	採石業者の登録に関する事務
個人情報取扱事務の目的		岩石の採取に伴う災害の防止
根拠法令等		採石法第32条
個人	情報の対象者の範囲	申請者
/111	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無 ☑実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有各地方局建設部又は土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	砂利採取業者の登録に関する事務
個人情報取扱事務の目的		砂利の採取に伴う災害の防止
根拠	法令等	砂利採取法第3条
個人	情報の対象者の範囲	申請者
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無 型実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有各地方局建設部又は土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	砂利採取計画の認可に関する事務
個人情報取扱事務の目的		砂利の採取に伴う災害の防止
根拠	法令等	砂利採取法第16条
個人	情報の対象者の範囲	申請者、砂利採取業務主任者
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無 ☑実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑ 無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保 有 土木管理課
個人	情報取扱事務の名称	砂利採取業務主任者に関する事務
個人情報取扱事務の目的		砂利の採取に伴う災害の防止
根拠法令等		砂利採取法第15条
個人	情報の対象者の範囲	受験者
/111	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 ☑顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有 (個人情報保護法第69条第2項第2号該当) □無 ☑実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課
る組織	織の名称	保有土木管理課
個人	情報取扱事務の名称	採石業務管理者試験に関する事務
個人情報取扱事務の目的		岩石の採取に伴う災害の防止
根拠法令等		採石法第32条の13
個人	情報の対象者の範囲	受験者
/153	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 ☑顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有 (個人情報保護法第69条第2項第2号該当) □無 ☑実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課技術企画室
る組織	畿の名称	保 有 土木管理課技術企画室
個人性	青報取扱事務の名称	愛媛県公共事業評価委員会事務
個人情報取扱事務の目的		上記委員会の委員を選定するとともに、県が行う「審議会等 の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠沿	去令等	愛媛県公共事業評価委員会設置要綱
個人性	青報の対象者の範囲	上記の委員及びその選定候補者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課技術企画室
る組織	織の名称	保有土木管理課技術企画室
個人	情報取扱事務の名称	愛媛県優良建設工事知事表彰事務
個人情報取扱事務の目的		当該年度における表彰工事(業者)選定のため
根拠	法令等	愛媛県優良建設工事表彰要綱
個人	情報の対象者の範囲	要綱の基準を満たす優良工事及びその施工業者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第4号該当) ☑無
		提供先 □ 実施機関内部 □ 他の実施機関 □ 他の官公庁 □ 民間・私人 □ その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 土木管理課技術企画室
る組織	織の名称	保有る地方局建設部・土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	建設工事の分別解体等の届出等に関する事務
個人	青報取扱事務の目的	分別解体等の実施義務の履行を確保するため
根拠	去 令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 10 条
個人	青報の対象者の範囲	届出者等
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第4号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □ 実施機関内部 □ 他の実施機関 □ 他の官公庁 □ 民間・私人 □ その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		☑全庁共通 □地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和 年 月 日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課技術企画室
る組織	織の名称	保有土木部各課、各地方局建設部及び各土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	工事現場等における施工体制の点検事務
個人情報取扱事務の目的		一括下請負などの不適切な施工体制が、工事の品質に悪影響を及ぼすことが懸念されることから、作業員の雇用確認を行うことにより、一括下請負などの不適切な施工体制を排除し、よって適正な施工体制の確保に資することを目的とする
根拠	法令等	工事現場等における施工体制の点検要領による
個人	情報の対象者の範囲	届出者等
/123	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
		□有(個人情報保護法第69条第2項第4号該当)
	個人情報の目的外の利	
用及び提供の状況		提供先 □ 実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □ 民間・私人 □ その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル
		☑マニュアル(手作業)処理ファイル
		□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 土木管理課技術企画室
る組織	畿の名称	保 有 土木管理課技術企画室
個人性	青報取扱事務の名称	えひめ建設業BCP等審査事務
個人忙	青報取扱事務の目的	上記審査会の委員選定を行うとともに、県が行う「審議会等 の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため。
根拠沿	去令等	愛媛県建設業BCP等審査要綱
個人性	青報の対象者の範囲	上記の委員及びその選定候補者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第4号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
		提供先
外部委託の有無		有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 用地課
る組織	織の名称	保 有 用地課
個人	情報取扱事務の名称	相談事務等
個人情報取扱事務の目的		土地収用法等に関する相談等(収用委員会に属する事務を除く)に適切に対応するため
根拠	法 令等	土地収用法等
個人	情報の対象者の範囲	相談者及び相談内容等に関係する者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(国籍・本籍)
	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 ▽ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ▽ その他(家族状況、親族関係、居住状況)
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 用地課
る組織	織の名称	保 有 用地課
個人	情報取扱事務の名称	収用委員会委員・土地収用事業認定審議会委員等候補者推薦事務
個人情報取扱事務の目的		公正、円滑に候補者を推薦するとともに、県が行う「審議会 等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠法令等		土地収用法第52条、第34条の7 愛媛県土地収用事業認定審議会条例第3条、第4条
個人	情報の対象者の範囲	推薦基準を満たす者
/III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(国籍・本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	図心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 図その他(職業・職歴、学業・学歴、資格、賞罰、家族状況、親族関係)
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当)□無型実施機関内部 ☑他の実施機関 □他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		☑有(ファイル名)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 用地課
る組織	織の名称	保 有 用地課
個人	情報取扱事務の名称	あっせん・仲裁の申請処理事務
個人情報取扱事務の目的		あっせん・仲裁の判断を適正に行うため
根拠法令等		土地収用法第 1 5 条の 2 土地収用法第 1 5 条の 7
個人	情報の対象者の範囲	あっせん・仲裁申請が行われる土地及び同土地上の物件に関 して権利を有する者
/ E	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □額 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他(国籍・本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑ その他(家族状況、親族関係、居住状況)
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 用地課
る組織	織の名称	保有用地課
個人情報取扱事務の名称		事業認定の申請処理事務
個人情報取扱事務の目的		事業認定処分の可否の判断を適正に行うため
根拠	法令等	土地収用法第16条
個人	情報の対象者の範囲	事業の認定が行われる土地及び同土地上の物件について権利 を有している者
/III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(国籍・本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □ その他(家族状況、親族関係、居住状況)
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和 年 月 日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 用地課
る組織	織の名称	保有用地課
個人	情報取扱事務の名称	審査請求に対する処理事務
個人情報取扱事務の目的		知事が行った処分等が適法であったことを示すため
根拠	法 令等	行政不服審査法等
個人	情報の対象者の範囲	請求者及び請求の対象となった処分等に関係する者
/==	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑その他 ()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 ☑ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 用地課
る組織	織の名称	保有用地課
個人	情報取扱事務の名称	訴訟処理事務
個人情報取扱事務の目的		知事が行った処分等が適法であったことを示すため
根拠	法 令等	行政事件訴訟法第4条、第39条、第40条、第41条 等
個人	情報の対象者の範囲	訴えの相手方及び訴え提起の対象となった処分等に関係する 者
/FEI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(国籍・本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第1号、第2号、第3号、第4号該当) □無
		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 用地課
る組織	畿の名称	保 有 用地課
個人忙	青報取扱事務の名称	用地職員研修に関する事務等
個人情報取扱事務の目的		公共用地の取得に必要な知識を取得させ、公共用地取得事務 の適正な執行を推進する。
根拠法令等		同上
個人忙	青報の対象者の範囲	用地事務を担当する職員
/ ш	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(所属)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 用地課
る組織	織の名称	保 有 用地課
個人情報取扱事務の名称		用地補償業務功労者表彰事務
個人情報取扱事務の目的		用地補償業務に関する功績が極めて顕著な者を表彰する。
根拠	法令等	用地対策連絡協議会全国協議会表彰規定 四国地区用地対策連絡協議会愛媛県支部表彰規定
個人'	情報の対象者の範囲	表彰基準を満たす者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス ☑そ の他(所属・職歴)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 用地課
る組織	織の名称	保有用地課
個人情報取扱事務の名称		用地取得関係事務
個人情報取扱事務の目的		公共事業に必要な土地等の取得又は土地等の使用に伴う損失 補償等
根拠	生令等	愛媛県土木部の公共事業の施行に伴う損失補償基準
個人	青報の対象者の範囲	取得する土地・使用する土地の権利者、物件等の権利者
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図その他(国籍・本籍)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
外部委託の有無		□民間・私人 □その他(□ 人有(委託内容 物件調査等委託業務等) □無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	織の名称	保 有 河川課
個人	情報取扱事務の名称	公益社団法人日本河川協会「河川功労者」表彰規程に基づく 事務
個人情報取扱事務の目的		河川功労者を表彰するため
根拠	法 令等	公益社団法人日本河川協会「河川功労者」表彰規程
個人	情報の対象者の範囲	表彰基準を満たす者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	織の名称	保有河川課各建設部・土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	河川法による占用等の許可事務
個人情報取扱事務の目的		河川法に基づく占用等の許可を行うため
根拠法令等		河川法第 20 条、第 23 条、第 24 条、第 25 条、第 26 条、第 27 条、第 28 条、第 29 条等
個人	情報の対象者の範囲	河川の占用等の許可を受けようとする個人
/==	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
外部委託の有無		□民間・私人 □その他(□有(委託内容)
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 河川法に係る許可台帳) □無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人	青報取扱事務の名称	河川の管理に関する事務
個人情報取扱事務の目的		河川の不法占用に対応するため
根拠		河川法第 24 条
個人情報の対象者の範囲		河川を不法占用している個人又は法人等
/153	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容:) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 河川課
る組織	織の名称	保有河川課
個人	情報取扱事務の名称	河川に係る要望、苦情処理事務
個人情報取扱事務の目的		河川に係る要望や苦情などに対応するため
根拠法令等		同上
個人	情報の対象者の範囲	通報者
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人怕	青報取扱事務の名称	支障木提供事業に基づく事務
個人情報取扱事務の目的		支障木の提供希望者に連絡等を行うため
根拠法令等		河川の支障木提供要領
個人怕	青報の対象者の範囲	支障木の提供希望者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 河川課
る組織	織の名称	保有河川課
個人情報取扱事務の名称		廃川敷地の処分事務 (譲渡・交換)
個人情報取扱事務の目的		廃川敷地の譲渡・交換の契約を行うため
根拠法令等		河川法第92条、第93条
個人	情報の対象者の範囲	廃川敷地の処分(譲渡・交換)の対象となる法人又は個人
/==	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人情報取扱事務の名称		愛媛県河川整備計画専門委員会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		河川整備に関して専門的な見識を聞くとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため。
根拠		愛媛県河川整備計画専門委員会設置要綱
個人	青報の対象者の範囲	委員及びその候補者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル(手作業)処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 河川課
る組織	織の名称	保 有 河川課
個人	情報取扱事務の名称	国土交通省の規定に基づく水防功労者に関する事務
個人情報取扱事務の目的		水災の防止若しくは軽減にすぐれた功績を挙げた者の功労に 報いるため
根拠法令等		水防功労者報償規則
個人	情報の対象者の範囲	表彰基準を満たす者
/==	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分	□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日	令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織の名称	保有河川課
個人情報取扱事務の名称	愛媛県水防協議会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的	水防計画、その他水防に関し重要な事項を調査審議する委員 の選定を行うとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」 等に基づく見直しを円滑に実施するため。
根拠法令等	水防法第8条、愛媛県水防協議会条例
個人情報の対象者の範囲	委員及びその選定候補者
基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個 人情報 の記録 項目	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況	提供先
外部委託の有無	□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態	□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無	□有(ファイル名)☑無
備考	

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人	青報取扱事務の名称	河川情報配信事務
個人情報取扱事務の目的		本人の同意のもと登録した電子メールアドレスを利用して、 県民や水防従事者に河川情報 (雨量・河川水位・ダム放流な ど) の配信サービスを提供するため
根拠沒	去令等	愛媛県水防計画
個人作	青報の対象者の範囲	利用者
/m;	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
Ħ	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容:愛媛県河川情報アラームメールシステム等構築 委託業務、河川等情報システム保守管理委託業務) □無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 河川課
る組織	織の名称	保有河川課
個人	情報取扱事務の名称	全国水防管理団体連合会の規約に基づく事務
個人情報取扱事務の目的		水防功労者を表彰するため
根拠法令等		全国水防管理団体連合会表彰規定
個人	情報の対象者の範囲	表彰基準を満たす者
/m:	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □彦画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他(水防管理団体)
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人	青報取扱事務の名称	水資源功績者表彰推薦事務
個人情報取扱事務の目的		水資源行政の推進に関し、特に顕著な功績があった者を表彰するため。
根拠法令等		水資源功績者表彰実施要領
個人情報の対象者の範囲		被推薦者
/m:	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス ☑そ の他 (本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 河川課
る組織	識の名称	保 有 河川課
個人	青報取扱事務の名称	全国中学生水の作文コンクール事務
個人情報取扱事務の目的		国等が実施するコンクールの都道府県窓口として、応募者を 特定するため。
根拠法令等		「全日本中学生水の作文コンクール」実施要領
個人	青報の対象者の範囲	応募者
/ma	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	畿の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局・関係土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	国土交通省統計調査関係者表彰事務
個人情報取扱事務の目的		統計調査に関する事務に従事し、成績優秀で、功績顕著な者 を表彰するため。
根拠法令等		国土交通省統計調査関係者の表彰内規
個人性	青報の対象者の範囲	表彰基準を満たす者
/rra	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)ご無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 港湾海岸課
る組織	織の名称	保 有 港湾海岸課
個人	青報取扱事務の名称	愛媛県地方港湾審議委員会委員の委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		港湾計画、港湾環境整備負担金、港湾の開発・利用・保全及び管理に関する事項について調査審議する愛媛県地方港湾審議委員会委員を委嘱するための情報収集を行うとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため。
根拠	法令等	港湾法第35条の2
個人	情報の対象者の範囲	委員(学識経験者、港湾関係者、地元市町を代表する者、県 議、国職員等)
/EI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第3号該当)□無提供先□実施機関内部 ☑他の実施機関 ☑他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 港湾海岸課
る組織	畿の名称	保 有 港湾海岸課 中予地方局建設部
個人怕	青報取扱事務の名称	統計調査員の任免事務
個人情報取扱事務の目的		港湾統計調査員を任免するため。
根拠法令等		統計法第13条
個人情報の対象者の範囲		県及び市町から推薦のあった職員
個人情報の記録項目	基本的情報	☑個人識別符号☑氏名□性別☑生年月日・年齢□顔□住所・居所□電話番号□メールアドレス□その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル ☑マニュアル(手作業)処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	織の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
	情報取扱事務の名称	埋立地に関する権利移転等の許可事務(分譲埋立地を個人に
個人	月報以似爭伤の右你	売却する場合)
個人	情報取扱事務の目的	権利移転の相手方の特定
根拠	法令等	公有水面埋立法第27条
個人	情報の対象者の範囲	分譲埋立地を購入する個人
		□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □彦
	基本的情報	画像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ
個		の他 ()
人		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □
情報		犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等
の 記	要配慮個人情報	により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた
録		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少
項目		年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資
		産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他
		()
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑無
用及证	び提供の状況	□実施機関内部□他の実施機関□他の官公庁 提供先
		□民間・私人 □その他()
外部	季託の有無	□有(委託内容) ☑無
外部委託の有無		
		□電子計算機処理ファイル
保有個人情報の保有形態		□マニュアル (手作業) 処理ファイル
		☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成		 □有(ファイル名) ☑無
の有無		
 備考		
THU T		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	識の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	港湾法関係許認可事務
個人	青報取扱事務の目的	港湾法に基づく許認可事務の相手方の特定
根拠		港湾法
個人	青報の対象者の範囲	港湾法に基づく許認可を受けようとする者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル(手作業)処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	識の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	海岸法関係許認可事務
個人	青報取扱事務の目的	海岸法に基づく許認可事務の相手方の特定
根拠		海岸法
個人	青報の対象者の範囲	海岸法に基づく許認可を受けようとする者
/EI	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	識の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	愛媛県港湾管理条例関係許認可事務
個人怕	青報取扱事務の目的	愛媛県港湾管理条例関係許認可事務の相手方の特定
根拠沒	去令等	愛媛県港湾管理条例
個人情報の対象者の範囲		愛媛県港湾管理条例関係許認可事務に基づく許認可を受けよ うとする者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 港湾海岸課
る組織	畿の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	愛媛県の海を管理する条例関係許認可事務
個人怕	青報取扱事務の目的	愛媛県の海を管理する条例関係許認可事務の相手方の特定
根拠	去令等	愛媛県の海を管理する条例
個人情報の対象者の範囲		愛媛県の海を管理する条例関係許認可事務に基づく許認可を 受けようとする者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
		□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和6年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 港湾海岸課
る組織	識の名称	保 有 港湾海岸課 各地方局 関係土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	不法係留船(放置艇)の登録情報提供申請事務
個人怕	青報取扱事務の目的	不法係留船(放置艇)の所有者把握
根拠	去令等	港湾法
個人情報の対象者の範囲		愛媛県の海を管理する条例関係許認可事務に基づく許認可を 受けようとする者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 砂防課
る組織	織の名称	保有砂防課
個人	情報取扱事務の名称	急傾斜地崩壊危険区域指定事務
個人情報取扱事務の目的		危険区域に指定することにより、急傾斜地の崩壊を防止する ための施設の施工及び区域内での行為を制限するため。
根拠	法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条
個人	情報の対象者の範囲	被指定地地権者
/III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他(
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 砂防課
る組織		保 有 砂防課
個人	青報取扱事務の名称	砂防指定地内行為(砂防法第6条指定区域)許可事務
個人情報取扱事務の目的		個人から申請された砂防指定地内での行為が、治水砂防上支 障ないものかを審査するため。
根拠法令等		砂防法第4条、第6条 愛媛県砂防指定地管理規則第4条、第7条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 砂防課
る組織	織の名称	保有砂防課
個人	情報取扱事務の名称	砂防設備 占用許可事務
個人情報取扱事務の目的		個人から申請された砂防設備の占用が、治水砂防上支障ないものかを審査するため。
根拠	法 令等	砂防法第4条、第6条 愛媛県砂防指定地管理規則第5条、第7条
個人	情報の対象者の範囲	申請者
/III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
7117		提供先□民間・私人□その他(□民間・私人□
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 砂防課
る組織		保有砂防課
個人作	青報取扱事務の名称	砂防指定地進達事務
個人情報取扱事務の目的		砂防指定地に指定することにより、その土地における砂防 備の施工及び治水上砂防のため、一定の行為を禁止又は制度 するため。
根拠沿	去令等	砂防法第2条
個人作	青報の対象者の範囲	被指定地地権者
<i>/</i> ⊞	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □ 戸 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □ そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □25年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その値()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 砂防課
る組織の名称		保有砂防課
個人情報取扱事務の名称		土砂災害特別警戒区域指定事務
個人情報取扱事務の目的		特別警戒区域に指定することにより、区域内における特定開発行為を制限するため。
根拠法令等		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関す る法律第10条
個人	情報の対象者の範囲	土砂災害特別警戒区域内の土地及び家屋所有者
/EI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和6年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路建設課
る組織	織の名称	保 有 道路建設課
個人	情報取扱事務の名称	愛媛県高規格道路等利活用検討会委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		本県における高規格道路等の整備効果や利活用方針等を検討 するために、有識者に委員を委嘱する。
根拠	法令等	愛媛県高規格道路等利活用検討会 設置要綱
個人	情報の対象者の範囲	委員
/H	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
71372	O DEDITION OF	提供先 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル(手作業)処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分	□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日	令和6年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す	登 録 道路建設課
る組織の名称	保有道路建設課
個人情報取扱事務の名称	愛媛県道路利用者会議事務
個人情報取扱事務の目的	バス、タクシー、トラック事業者等の道路利用者により組織 されている上記会議について、当課が事務局となっているた め。
根拠法令等	愛媛県道路利用者会議規約
個人情報の対象者の範囲	役員
基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □その他(
個 人 情 報 の 記 録 項 目	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
川及り促展が水化	提供先 □ 民間・私人 □ その他 ()
外部委託の有無	□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態	□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無	□有(ファイル名) ②無
備考	

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和6年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 道路建設課
る組織	識の名称	保 有 道路建設課
個人	青報取扱事務の名称	上島架橋航路関係者連絡協議会事務
個人情報取扱事務の目的		上島諸島の架橋により生じる関係航路の輸送量の急激な変化 に伴う航路事業の諸問題について協議するため。
根拠	去令等	上島架橋航路関係者連絡協議会設置要綱
個人怕	青報の対象者の範囲	委員、ワーキンググループ班員
<i>(</i> ⊞	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課
る組織	織の名称	保有は道路維持課を建設部・土木事務所
個人	情報取扱事務の名称	廃道敷地の交換等に関する事務
個人情報取扱事務の目的		道路改良工事等に伴う道路区域の変更により生じる廃道敷地 と新たに道路敷地として必要となる土地を交換することによ り、用地費の軽減及び廃道敷地の有効利用を図る。
根拠	法令等	道路法第92条第4項
個人	情報の対象者の範囲	交換者
/123	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
目	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有	
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)	
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課	
る組織	織の名称	保有は道路維持課る建設部・土木事務所	
個人	情報取扱事務の名称	道路の美化清掃等国土交通大臣感謝状表彰及び道 彰事務	路功労者表
個人情報取扱事務の目的		道路の美化清掃等に関する功績が特に顕著な者を め	表彰するた
根拠法令等		・道路交通の安全、道路の正しい利用、道路愛護 その功績が特に顕著な民間の団体又は個人に対す 要領 ・道路功労者表彰実施要綱	
個人	情報の対象者の範囲	被表彰者	
/ H	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・ 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアド の他()	, , , ,
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 2 犯罪 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 により行われた健康診断等の結果 □医師等によ 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する 年の保護事件に関する手続	□医師等 り行われた
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑ その職歴、賞罰)	
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)	
保有	個人情報の目的外の利	☑無	
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他 □民間・私人 □その他(也の官公庁)
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
		□電子計算機処理ファイル	
保有個人情報の保有形態		□マニュアル (手作業) 処理ファイル	
		☑その他のファイル	
個人情報ファイル簿の作成		□有(ファイル名)
の有無		☑無	
備考			

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有は道路維持課を建設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	道路監理員任命事務
個人情報取扱事務の目的		道路構造の保全、交通の危険を防止するための緊急の必要があると認められるときは、必要な限度において、一時、道路の通行を禁止し、又は制限することができる道路監理員を任命するため。
根拠	去令等	道路法第71条第4項
個人性	青報の対象者の範囲	道路監理員
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑ 氏名 □性別 ☑ 生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個\情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有は道路維持課を建設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	他人の土地に立ち入ることができる者の任命事務
個人情報取扱事務の目的		道路に関する調査、測量、工事又は道路の維持のため、やむを得ない必要がある場合、他人の土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場として一時使用できる他人の土地に立ち入ることができる者を任命するため
根拠額	去令等	道路法第66条第1項
個人性	青報の対象者の範囲	他人の土地に立ち入ることができる者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑ 氏名 □性別 ☑ 生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル(手作業)処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有 道路維持課 各建設部・土木事務所
個人怕	青報取扱事務の名称	道路賠償責任保険金請求事務
個人性	青報取扱事務の目的	損害賠償請求に必要なため
根拠	去令等	賠償責任保険普通保険約款
個人性	青報の対象者の範囲	損害賠償請求者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ② 氏名 □性別 ② 生年月日・年齢 □顔 画像 ② 住所・居所 ② 電話番号 □メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑その他(職業・職歴)
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保 有 道路維持課 各建設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	県管理道路に関する訴訟事務
個人物	青報取扱事務の目的	訴訟事務に必要なため
根拠為	去令等	民事訴訟法
個人性	青報の対象者の範囲	原告
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑その他(職業・職歴)
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和 年 月 日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登録 道路維持課 4.74 2.14 2.14 2.14 2.14 2.14 2.14 2.14 2.1
る組織	畿の名称	保 有 道路維持課 各建設部
個人物	青報取扱事務の名称	特殊車両通行許可事務
個人物	青報取扱事務の目的	車両制限令における最高限度を超える車両の通行を許可する
根拠為	去令等	道路法第47条の2、車両制限令第15条、16条
個人怕	青報の対象者の範囲	車両制限令における最高限度を超える車両を通行させる者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □その他(
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有信	固人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及で	が提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和 年 月 日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保 有 道路維持課 各建設部
個人物	青報取扱事務の名称	指定区間外国道・県道境界確定事務
個人怕	青報取扱事務の目的	指定区間外国道や県道と、民地などの境界を確定するため
根拠	去令等	道路法第18条
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者
/ ⊞	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑ その他 (識別番号)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有ると登設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	道路占用許可事務
個人怕	青報取扱事務の目的	道路占用を許可するため
根拠沒	去令等	道路法第32条
個人性	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有るとはおいます。
個人性	青報取扱事務の名称	道路工事施工承認事務
個人怕	青報取扱事務の目的	道路における工事施工について承認するため
根拠沿	去令等	道路法第24条
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者
/m	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
I	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有信	固人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有る各建設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	道路境界関係証明事務
個人性	青報取扱事務の目的	道路境界を確定するため
根拠	去令等	国有財産法第31条の3
個人性	青報の対象者の範囲	申請者
Д.	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有信	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課
る組織	畿の名称	保有ると登設部・土木事務所
個人性	青報取扱事務の名称	道路に係る要望、苦情処理事務
個人怕	青報取扱事務の目的	道路に係る要望や苦情などに対応するため
根拠沒	去令等	同上
個人性	青報の対象者の範囲	通報者
/m	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 ☑意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 道路維持課
る組織	識の名称	保 有 道路維持課
個人	青報取扱事務の名称	愛媛県橋梁長寿命化修繕計画評価員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		橋梁長寿命化修繕計画策定に関して、学識経験者等を「愛媛 県橋梁長寿命化修繕計画評価員」として委嘱し、意見を聞く ため
根拠		愛媛県橋梁長寿命化修繕計画評価員設置要綱
個人	青報の対象者の範囲	愛媛県橋梁長寿命化修繕計画評価員
/ IFI	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス 図そ の他(略歴、職業、学業・学歴)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保有都市計画課
個人情報取扱事務の名称		愛媛県国土利用計画審議会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		委員委嘱にあたり適格者を判断するとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠		愛媛県国土利用計画審議会条例
個人	情報の対象者の範囲	委員(各個別分野における専門的知識・経験等を有する者)
/=:	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号該当) □無
用及び提供の状況		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	能の名称	保有都市計画課
個人個	青報取扱事務の名称	愛媛県屋外広告物審議会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		委員委嘱にあたり適格者を判断するとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠》	去令等	愛媛県屋外広告物審議会規程
個人怕	青報の対象者の範囲	委員(各個別分野における専門的知識・経験等を有する者)
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他(
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無
		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保有都市計画課
個人情報取扱事務の名称		屋外広告物講習会に関する事務
個人情報取扱事務の目的		屋外広告業を営む者の資質の向上を図るため
根拠	法 令等	愛媛県屋外広告物条例
個人	情報の対象者の範囲	受講希望者
/111	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分	☑全庁共通 □地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日	令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織の名称	保有都市計画課
個人情報取扱事務の名称	屋外広告業の登録に関する事務
個人情報取扱事務の目的	屋外広告業を営む者の実態を把握するとともにその指導育成 を図るため。また、広告主、下請人等に屋外広告業者に関す る情報を提供し、適切な業者の選定の利便等に供するためホ ームページで公開する。
根拠法令等	愛媛県屋外広告物条例
個人情報の対象者の範囲	県内(中核市を除く。)で屋外広告業を営もうとする者。
基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □その他(
個 人情報の記録項目	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
外部委託の有無	□民間・私人 □その他() □有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態	□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無	□有(ファイル名)☑無
備考	

事務の区分		☑全庁共通 □地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保有都市計画課
個人	青報取扱事務の名称	国土利用計画法に基づく土地売買等届出審査事務
個人情報取扱事務の目的		土地の投機的取引及び地価の高騰が公民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
根拠	法 令等	国土利用計画法第23条第1項
個人情報の対象者の範囲		土地売買等の契約をした者のうち権利取得者(届出対象となる場合)
/m;	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図 の他(登記情報)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
日	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第3号該当) □無 □実施機関内部 ☑他の実施機関 ☑他の官公庁
		提供先 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	畿の名称	保有都市計画課
個人作	青報取扱事務の名称	公有地の拡大の推進に関する法律に係る土地有償譲渡届出等 に関する事務
個人情報取扱事務の目的		地方公共団体等が土地を先買いすることにより、都市の健全 な発展と秩序ある整備を促進するため
根拠沿	去令等	公有地の拡大の推進に関する法律第4条及び第5条
個人作	青報の対象者の範囲	届出者及び申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス ☑ そ の他 (売却したい土地の地番等)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保有都市計画課
個人情報取扱事務の名称		愛媛県土地利用審査会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		委員委嘱にあたり適格者を判断するとともに、県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠		愛媛県土地利用審査会条例
個人	情報の対象者の範囲	委員(各個別分野における専門的知識・経験等を有する者)
/=:	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当) □無
		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保 有 都市計画課
個人怕	青報取扱事務の名称	不動産鑑定業者登録に関する事務
個人情報取扱事務の目的		不動産鑑定業を営もうとする者は、二以上の都道府県に事務所を設ける者にあっては国土交通省に、その他の者にあっては事務所の所在地の都道府県で登録を受けなければならないため
根拠沿		不動産の鑑定評価に関する法律第22条第1項
個人怕	青報の対象者の範囲	愛媛県知事登録の不動産鑑定業者
<i>/</i> III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス ☑そ の他 (職歴等)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
H	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁 提供先
外部委託の有無		□民間・私人 □その他() □有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保 有 都市計画課
個人	情報取扱事務の名称	租税特別措置法に基づく土地価格審査事務
個人情報取扱事務の目的		土地譲渡予定額の審査を行うことにより、分譲業者に対する 土地譲渡益重課制度の除外が適用されるため
根拠	法令等	租税特別措置法
個人	情報の対象者の範囲	申出者
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 □生年月日・年齢 □額 画像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)☑無提供先□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑ 無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保 有 都市計画課
個人怕	青報取扱事務の名称	地価調査業務
個人情報取扱事務の目的		基準値の標準価格算定にあたって、近傍類地の取引価格が必要なため
根拠法令等		国土利用計画法施行令第9条 都道府県地価調査事業事務取扱要領
個人作	青報の対象者の範囲	不動産鑑定士が業務を遂行するにあたり、必要となる取引事 例。アンケート回答者。
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 ■像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 ☑ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)☑無提供先□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 愛媛県地価調査事業鑑定評価業務委託)□ 無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保有都市計画課
個人	青報取扱事務の名称	愛媛県都市計画審議会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		委員委嘱にあたり適格者を判断するとともに県が行う「審議 会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠	去令等	愛媛県都市計画審議会条例
個人	青報の対象者の範囲	委員(各個別分野における専門的知識・経験等を有する者)
個人情報の記録項目	基本的情報	☑個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他(印影)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号該当) □無
		提供先
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保有都市計画課
個人	青報取扱事務の名称	都市計画の決定(変更)に関する事務
個人情報取扱事務の目的		決定(変更)案の縦覧※案の縦覧を含む
根拠		都市計画法第17条第1項、第20条第2項
個人	青報の対象者の範囲	都市計画図書の縦覧者
/III	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他(印影)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	識の名称	保有都市計画課
個人個	青報取扱事務の名称	都市計画公聴会に関する事務
個人情報取扱事務の目的		公聴会における意見聴取
根拠		都市計画法第16条第1項、愛媛県都市計画公聴会規則
個人	青報の対象者の範囲	公聴会出席者、公述申出人
/123	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他(印影)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保 有 都市計画課
個人	青報取扱事務の名称	処理施設の用途に供する建築物の都市計画審議会答申事務
個人情報取扱事務の目的		処理施設の用途に供する建築物の許可にあたって都市計画上 の観点から位置について審議するため
根拠	 生令等	建築基準法第51条ただし書き規定
個人	青報の対象者の範囲	建築許可申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他(印影)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組締	畿の名称	保有都市計画課
個人性	青報取扱事務の名称	都市計画法に基づく開発許可・建築許可に関する事務
個人情報取扱事務の目的		宅地開発については、原則として許可に係らしめ、市街化区域及び市街化調整区域に関する制度とあいまって、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的とする。
根拠沿	去令等	都市計画法第 29 条及び同法第 43 条
個人性	青報の対象者の範囲	申請者
/ ш	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑ 家庭生活の状況 ☑ 社会生活の状況 ☑ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	畿の名称	保有都市計画課
個人性	青報取扱事務の名称	愛媛県開発審査会事務
個人情報取扱事務の目的		開発行為のうち、都市計画法第34条第14号及び同法施行令第36条第1項第3号ホに該当するものは、許可の裁量的要素が多く、公正かつ慎重な運用を行う必要から開発審査会に付議する。
根拠法令等		都市計画法第 34 条第 14 号及び同法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ホ
個人性	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ② 家庭生活の状況 ② 社会生活の状況 ② 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □ 実施機関内部 □ 他の実施機関 □ 他の官公庁 □ 民間・私人 □ その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市計画課
る組織	畿の名称	保 有 都市計画課
個人怕	青報取扱事務の名称	愛媛県開発審査会委員委嘱事務
個人情報取扱事務の目的		委員委嘱にあたり適格者を判断するとともに県が行う「審議 会等の見直し方針」等に基づく見直しを円滑に実施するため
根拠法令等		愛媛県開発審査会条例
個人性	青報の対象者の範囲	委員(各分野における専門的知識・経験等を有する者)
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当)□無型実施機関内部 ☑他の実施機関 □他の官公庁□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 都市計画課
る組織	織の名称	保 有 都市計画課
個人情報取扱事務の名称		愛媛県土地利用審査会事務
個人情報取扱事務の目的		地価の安定や合理的な土地利用の実現を図るため
根拠法令等		国土利用計画法第39条
個人	情報の対象者の範囲	届出者
/123	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有					
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)					
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課					
る組織	畿の名称	保有都市整備課					
個人怕	青報取扱事務の名称	都市緑化功労者等の表彰候補者の推薦事務					
個人性	青報取扱事務の目的	推薦に係る調書作成のため					
根拠沒	去令等	国土交通省等表彰主催者からの推薦依頼文					
個人性	青報の対象者の範囲	被表彰候補者					
/ EE	基本的情報	□個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス □その他 ()					
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 こより行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 皆導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 平の保護事件に関する手続					
I	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()					
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無					
用及で	び提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()					
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無					
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル(手作業)処理ファイル □その他のファイル					
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無					
備考							

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有					
登録	(変更) 年月日	令和5年4月1日(年月日変更)					
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課					
る組織	畿の名称	保 有 都市整備課					
個人怕	青報取扱事務の名称	県立都市公園指定管理者指定関係事務					
個人怕	青報取扱事務の目的	指定管理者指定のため					
根拠沒	去令等	県立都市公園指定管理者募集要項					
個人性	青報の対象者の範囲	指定管理応募者					
/ ш	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □その他 ()					
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 こより行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 皆導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続					
Ι	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()					
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無					
用及で	び提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()					
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無					
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル					
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無					
備考							

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有		
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)		
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課		
る組織	識の名称	保有都市整備課		
個人	青報取扱事務の名称	とべ動物園指定管理関係事務		
個人	青報取扱事務の目的	指定管理業務執行のため		
	生 令等	県立都市公園指定管理者募集要項		
1121701	フカ寺	とべ動物園の管理運営に関する基本協定		
個人	青報の対象者の範囲	とべ動物園利用者		
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 ☑顔		
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ		
個		の他 ()		
人情		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □		
報の		犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等		
記	要配慮個人情報	により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた		
録項		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少		
自		年の保護事件に関する手続		
	フの(4の) 年刊	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資		
	その他の情報	産・収入の状況 図意見・要望 図相談 図その他(苦情)		
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)		
保有	個人情報の目的外の利	☑無		
用及で	び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁		
		提供先□民間・私人□その他(□		
A	£34 の ナ 畑			
外部委託の有無		☑有(委託内容 動物園管理運営業務) □無 		
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル		
		☑マニュアル (手作業) 処理ファイル		
		□その他のファイル		
個人情報ファイル簿の作成				
の有無		□有(ファイル名) ②無		
/				
備考				
		•		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有				
登録	(変更) 年月日	令和5年4月1日(年月日変更)				
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課				
る組織	畿の名称	保有都市整備課				
個人性	青報取扱事務の名称	総合運動公園指定管理関係事務				
個人性	青報取扱事務の目的	指定管理業務執行のため				
根拠沿	去令等	県立都市公園指定管理者募集要項 総合運動公園の管理運営に関する基本協定				
個人作	 青報の対象者の範囲	総合運動公園利用者				
個人情報の対象者の範囲 基本的情報 個		□個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()				
[人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続				
	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資 産・収入の状況 図意見・要望 □相談 図その他(苦情)					
保有信	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無				
用及で	び提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()				
外部委託の有無		☑有(委託内容 運動公園管理運営業務)□無				
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑ 無				
備考						

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録	(変更) 年月日	令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課
る組織	織の名称	保有都市整備課
個人	青報取扱事務の名称	道後公園指定管理関係事務
個人	青報取扱事務の目的	指定管理業務執行のため
根加。	生令等	県立都市公園指定管理者募集要項
11370		道後公園の管理運営に関する基本協定
個人	青報の対象者の範囲	道後公園利用者
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ
個人		の他()
人情報		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □
報の		犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等
記録	要配慮個人情報	により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた
項目		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少
		年の保護事件に関する手続
	 その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資
WT 61 (2.5)		産・収入の状況 ☑意見・要望 □相談 ☑その他(苦情)
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑ 無
用及	び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
		□民間・私人 □その他()
外部	委託の有無	 ☑有(委託内容 道後公園管理運営業務)□無
/		
		□電子計算機処理ファイル
保有個人情報の保有形態		☑マニュアル(手作業)処理ファイル
		□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成		 □有(ファイル名
の有無		
備考		
να·· J		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有					
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)					
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課					
る組織	畿の名称	保 有 都市整備課					
個人怕	青報取扱事務の名称	南予レクリエーション都市公園指定管理関係事務					
個人怕	青報取扱事務の目的	指定管理業務執行のため					
根拠沿	去令等	県立都市公園指定管理者募集要項 南予レクリエーション都市公園の管理運営に関する基本協定					
個人物	青報の対象者の範囲	南予レクリエーション都市公園利用者					
個	基本的情報	□個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他(
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続					
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 図意見・要望 □相談 図その他(苦情)					
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無					
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()					
外部委託の有無		☑有(委託内容 南レク都市公園管理運営業務)□無					
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル☑マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル					
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無					
備考							

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有		
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)		
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課		
る組織	畿の名称	保 有 都市整備課		
個人性	青報取扱事務の名称	とべ動物園魅力向上戦略検討委員会委嘱事務		
		今後の将来を見据えた持続可能な動物園を目指し、ハード・		
個人物	青報取扱事務の目的	ソフト両面から魅力向上に向けた取り組みを戦略的に実施す		
		るため、動物園関連の有識者等に委員を委嘱する。		
根拠為	去令等	とべ動物園魅力向上戦略検討委員会設置要綱		
個人物	青報の対象者の範囲	検討委員会委員		
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔		
	基本的情報	画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス 口そ		
個		の他()		
人情!		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □		
報 の		犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等		
記	要配慮個人情報	により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた		
録項		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少		
目		年の保護事件に関する手続		
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資		
て、ソノロビソノゴ目 ギ区		産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他(苦情)		
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)		
保有信	個人情報の目的外の利	☑無		
用及7	び提供の状況	提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁		
		□民間・私人 □その他()		
外部	委託の有無	□有(委託内容 動物園管理運営業務)☑無		
> 1 HP 3	× 11 · × 11 ////			
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル		
		図マニュアル (手作業) 処理ファイル		
		□その他のファイル		
個人情報ファイル簿の作成		□有(ファイル名)		
の有無		_ 1,		
備考				
ин 3				

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有		
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)		
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課		
る組織	織の名称	保有都市整備課		
個人	青報取扱事務の名称	道後公園(史跡湯築城跡)整備検討委員会委嘱事務		
		道後公園(史跡湯築城跡)の確実な保存と眺望確保及び多橋		
個人	青報取扱事務の目的	な来園者への効果的な展示・解説を用いた史跡の有効活用は		
	H +K4X1X + 477 × 2 11 F 1	繋がる整備内容を検討するため、史跡・歴史・デジタル・均		
		域活性化の各分野にかかる有識者に委員を委嘱する。		
根拠	去 令等	道後公園(史跡湯築城跡)整備検討委員会設置要綱		
個人	青報の対象者の範囲	検討委員会委員		
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □ i		
	基本的情報	画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス 口名		
個		の他 ()		
[人 情		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □		
報	要配慮個人情報	犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等		
の記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた		
録		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □2		
項目		年の保護事件に関する手続		
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資		
		産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その値		
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)		
	個人情報の目的外の利			
用及	び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
		□民間・私人 □その他()		
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無		
		□電子計算機処理ファイル		
保有個人情報の保有形態		☑マニュアル (手作業) 処理ファイル		
		□その他のファイル		
個人情報ファイル簿の作成				
の有無		□有(ファイル名) ☑ 無		
備考				

事務の区分		□全庁	÷共ì	通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5	年	4月1日 (年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登	禄	都市整備課
る組織	織の名称	保	有	都市整備課
個人	情報取扱事務の名称	紫電改	(展)	示館整備検討委員会委嘱事務
		紫電改	(展	示館のリニューアルにあたり、紫電改の価値や史
		実、関	連通	資料等を理解しやすく展示するとともに、より効果
個人	情報取扱事務の目的	的で興	具味	を惹きつける施設とするため、展示の在り方、史
		実、観	見光	、教育の各分野に精通する有識者に委員を委嘱す
		る。		
根拠	法令等	紫電改	展表	示館整備検討委員会設置要綱
個人	情報の対象者の範囲	検討委	員会	会委員
		□個人	、識別	別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔
	基本的情報	画像	V	住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □そ
個		の他	()
人情		□人種	É [□信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □
情 報	要配慮個人情報	犯罪に	によ	り害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等
\mathcal{O}		により	行	われた健康診断等の結果 □医師等により行われた
記録		指導又	には言	診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少
項目		年の保護事件に関する手続		
	その他の情報	□心身	との対	状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資
		産・丩	マス ス マス マス マス マス マス マス アス	【の状況 □意見・要望 □相談 □その他
		()
		□有	(個)	人情報保護法第69条第2項第2号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑無		T
用及	び提供の状況	提供先	<u>-</u>	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
		1/2 // //	•	□民間・私人 □その他()
外部	委託の有無	□有	(委:	託内容)
/ HP & HL v /		7 D N D N D N D N D N D N D N D N D N D		
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル		
		☑マニュアル (手作業) 処理ファイル		
		口その)他(のファイル
個人情報ファイル簿の作成		□右□	(フ・	アイル名
の有無		ш'н '	(/ /	/ I/1/4 / W 流
備考				
畑か				

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有		
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和6年4月1日変更)		
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課		
る組織	識の名称	保 有 都市整備課、各保健所環境保全課		
個人忙	青報取扱事務の名称	水道事業功労者知事表彰事務		
個人情報取扱事務の目的		栄典関係候補者選考委員会において選考の上、知事表彰の被 表彰者を決定するため。		
根拠沿	去令等	水道事業功労者知事表彰実施要綱		
個人情	青報の対象者の範囲	水道事業の発展向上に関し、その功績が特に顕著である個人 であって、事業従事年数20年以上、年齢50歳以上の者		
基本的情報		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()		
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続		
П	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()		
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先		
外部委託の有無		□民間・私人 □その他() □有(委託内容) ☑無		
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル		
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無		
備考				

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(令和6年4月1日変更)				
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 都市整備課				
る組織	織の名称	保有都市整備課、各保健所環境保全課				
個人	情報取扱事務の名称	生活衛生事業功労者(水道関係功労者)厚生労働大臣表彰事務				
個人情報取扱事務の目的		栄典関係候補者選考委員会において先行の上、厚生労働大臣 表彰の被表彰者を決定するため				
根拠	法令等	生活衛生事業功労者表彰実施要領				
個人	情報の対象者の範囲	水道の普及発展等に関し、その功績が特に顕著である個人で あって、事業従事年数30年以上、年齢50歳以上の者				
/EI	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他()				
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師会により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □紀年の保護事件に関する手続				
Н	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()				
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()				
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無				
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無				
備考						

事務の区分		□全庁共	通 ☑地方機関共通 □固有	
登録(変更)年月日		令和5年	4月1日(令和6年4月1日変更)	
個人	情報取扱事務を所管す	登録	都市整備課	
	間が収む事物を別目り	保有	都市整備課、各保健所環境保全課、四国中央保健	
2) JEE/		N H	所衛生環境課、県立衛生環境研究所	
個人	青報取扱事務の名称	飲用井戸	等の衛生対策に係る事務	
個人	青報取扱事務の目的	飲用井戸等の水質検査の実施及び当該検査結果に基づく飲用		
		指導の実	施により、飲用井戸等利用者の健康を保護する。	
根拠	法令等	愛媛県飲	用井戸等衛生対策要領	
個人	青報の対象者の範囲	飲用井戸	等設置者	
		□個人識	別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔	
	基本的情報	画像	住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ	
個		の他 ()	
[人 情	要配慮個人情報		□信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □	
報		犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等		
の記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた		
録		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少		
項目			事件に関する手続	
	その他の情報		状況□□家庭生活の状況□□資	
			の状況 □意見・要望 □相談 ☑その他(水質検	
		査結果)		
但. 右.	個人情報の目的外の利		八情報休護伝弟09朱弟 2 填弟	
	び提供の状況	W 755	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁	
7117		提供先	□民間・私人 □その他 ()	
外部委託の有無		□有(委	託内容	
		□電子計算機処理ファイル		
保有個人情報の保有形態		☑マニュアル (手作業) 処理ファイル		
		□その他の	のファイル	
個人情報ファイル簿の作成			アイル名 飲用井戸等の衛生対策に係る事務) 口無	
の有無		141	ノイルロ 以川井戸寺の亀生刈束に体る事務)口無	
C HIV				

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保有建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	建築基準適合判定資格者検定受験申込関係事務
個人情報取扱事務の目的		建築基準法に規定する建築確認等の事務を行わせる建築主事 等の資格取得のための検定受験の受付
根拠		建築基準法第5条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/IEI	基本的情報	□個人番号 ☑識別番号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年 齢☑住所 ☑電話番号 ☑国籍・本籍 ☑その他(写真)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容名))
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保有建築住宅課
個人	情報取扱事務の名称	建築物・工作物の許可(認定)事務
個人情報取扱事務の目的		建築基準法に規定する許可(認定)申請に対する審査及び許可(認定)
根拠	法令等	建築基準法第 43 条等
個人	情報の対象者の範囲	申請者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容名 建築士・事務所登録閲覧システム利用に 関する協定【情報の収集のみ】) □無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保有建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	建築協定認可事務
個人	青報取扱事務の目的	区域、基準等を定めた建築協定書の認可
根拠		建築基準法第 70 条
個人	青報の対象者の範囲	申請者、土地所有者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他(
. 人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容名)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	建築審査会事務
個人情報取扱事務の目的		建築基準法に規定する同意等を行わせるための審査会の委員 の任命及び県が行う「審議会等の見直し方針」等に基づく見 直しの円滑な実施
根拠為	去令等	建築基準法第79条
個人性	青報の対象者の範囲	委員
個	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 図顔画像 図住所・居所 図電話番号 図メールアドレス □その他()
[人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号該当)□無提供先☑実施機関内部☑他の実施機関□他の官公庁□民間・私人□その他(
外部委託の有無		□有(委託内容名) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	バリアフリー法(通称)における計画の認定事務
個人	青報取扱事務の目的	特定建築物の建築及び維持保全の計画の認定
根拠	法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進 に関する法律)第 17 条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
個.	基本的情報	□個人識別符号 ② 氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ② 住所・居所 ② 電話番号 □メールアドレス □ そ の他 ()
.人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 □実施機関内部 □他の実施機関 ☑ 他の官公庁 □民間・私人□その他(
外部委託の有無		□有(委託内容名) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課
個人怕	青報取扱事務の名称	耐震改修促進法(略称)に基づく認定事務
個人怕	青報取扱事務の目的	建築物の耐震改修の計画の認定
根拠海	去令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 17 条
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑その他(資金の計画、当該建築物の概要等)
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 世典 世典 世典 世典 世典 世典 世典 世典 世典 世
外部委託の有無		□有(委託内容名) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保有建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録事務
個人情報取扱事務の目的		木造住宅の所有者が市町の木造住宅耐震診断事業による補助 を受けて行う木造住宅の耐震診断を委託可能な建築士事務所 を登録する
根拠	去令等	愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録要綱
個人性	青報の対象者の範囲	木造住宅耐震診断事務所登録名簿に記載される耐震診断技術 者
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人□その他()
外部委託の有無		□有(委託内容名))
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保有建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録事務
個人情報取扱事務の目的		木造住宅耐震改修等補助事業における工事の施工を行う事業 者を登録する
根拠		愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱
個人	青報の対象者の範囲	木造住宅耐震改修事業者登録名簿に記載される事業者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人□その他(
外部委託の有無		□有(委託内容名)☑無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	愛媛県木造住宅耐震シェルター設置事業者登録事務
個人情報取扱事務の目的		木造住宅耐震改修等補助事業における耐震シェルターの設置 を行う事業者を登録する
根拠	去令等	愛媛県木造住宅耐震シェルター設置事業者登録制度要綱
個人性	青報の対象者の範囲	木造住宅耐震シェルター設置事業者登録名簿に記載される事 業者
個.	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑ 無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人□その他()
外部委託の有無		□有(委託内容名) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保有建築住宅課
個人怕	青報取扱事務の名称	地震被災建築物応急危険度判定士資格認定事務
個人情報取扱事務の目的		地震による被災建築物の応急の危険度の判定を行う判定士の 認定を行う。
根拠沿	去令等	愛媛県地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度要綱第 4
個人物	青報の対象者の範囲	申請者
個.	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 ☑顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 ☑メールアドレス □そ の他()
[人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	☑心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有 (個人情報保護法第69条第2項第1号該当) □無 提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人☑その他 ((公社)愛媛県建築士会)
外部委託の有無		□有(委託内容名)☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 被災建築物応急危険度判定士認定台帳) □無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録	(変更) 年月日	令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保有建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	一級建築士住所等の届出等進達事務
個人性	青報取扱事務の目的	一級建築士の住所等の届出及び死亡等の届出等の国への進達
根拠沿	去令等	建築士法第 10 条の 3
個人性	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図そ の他(国籍・本籍、死亡・失踪)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ☑その他(成年被後見人、被保佐人)
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
外部委託の有無		□民間・私人 □その他 () ☑有 (委託内容 建築士・事務所登録閲覧システム利用に関する協定【情報の収集のみ】) □無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル☑マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	二級・木造建築士免許登録事務
個人情報取扱事務の目的		二級又は木造建築士になろうとする者の免許交付及び登録 (変更等含む。)
根拠		建築士法第4条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/ EI	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図その他(国籍・本籍、死亡・失踪)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 ☑医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ▽ 家庭生活の状況 ▽ 社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ▽ その他(成年被後見人、被保佐人)
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 建築士・事務所登録閲覧システム利用に関する協定、二級建築士等登録事務) □無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 二級・木造建築士登録マスタファイル) □無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保有建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	建築士事務所登録事務
個人情報取扱事務の目的		建築士又は建築士を使用して設計等を行うことを業としようとする者の建築士事務所の登録(更新、変更等含む。)
根拠		建築士法第 23 条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/IFI	基本的情報	□ 個人識別符号 □ 氏名 □ 性別 □ 生年月日・年齢 □ 顔 画像 □ 住所・居所 □ 電話番号 □ メールアドレス □ その他 (死亡)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 ☑医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ▽ 家庭生活の状況 ▽ 社会生活の状況 ▽ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 ▽ その他(成年被後見人、被保佐人)
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 建築士・事務所登録閲覧システム利用に関する協定、建築士事務所登録等事務) □無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 建築士事務所登録マスタファイル) □無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保有建築住宅課
個人	情報取扱事務の名称	建築士審査会事務
個人情報取扱事務の目的		建築士法により、その権限に属された事項を処理するための 審査会の委員の任命及び県が行う「審議会等の見直し方針」 等に基づく見直しの円滑な実施
根拠	法令等	建築士法第 29 条
個人	情報の対象者の範囲	委員
/ ⊞	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	☑心身の状況 ☑家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 ☑相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
外部委託の有無		□民間・私人 □その他() □有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課
個人怕	青報取扱事務の名称	二級・木造建築士試験の試験委員選任に係る届出事務
個人情報取扱事務の目的		県指定試験機関が、二級・木造建築士試験事務を行うための 試験委員を選任等した際の届出
根拠額	去令等	建築士法施行細則第 18 条の 5 (県規則)
個人怕	青報の対象者の範囲	試験委員
個人情報の記録項目	基本的情報	□ 図個人識別符号 □ 氏名 □ 性別 □ 生年月日・年齢 □ 顔 ■ 個 □ 全年所・居所 □ 電話番号 □ メールアドレス □ その他 ()
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	二級・木造建築士試験事務
個人性	青報取扱事務の目的	二級建築士及び木造建築士試験の実施のため
根拠為	去令等	建築士法第13条
個人性	青報の対象者の範囲	試験申込者及び合格者
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 図顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図 の他 (国籍・本籍)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
		□民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 二級建築士等試験事務)□無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給金交付事務
個人	青報取扱事務の目的	申請者が交付対象要件を満たしているかどうかの審査のため
根拠	去令等	愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給金交付要綱
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/EI	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス □その他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑家庭生活の状況 □社会生活の状況 ☑資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		☑有(委託内容 地域材利用木造住宅建設促進事業確認事務)□無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル☑マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金 利子補給承認申請)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	宅地建物取引士資格試験事務
個人	青報取扱事務の目的	宅地建物取引士資格試験の実施のため
根拠法令等		宅地建物取引業法第 16 条、第 16 条の 2、第 16 条の 9、宅地建物取引業法施行規則第 12 条、愛媛県宅地建物取引業法施行細則第 4 条第 2 項
個人	青報の対象者の範囲	試験申込者及び合格者
個	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他(FAX番号)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他(指定試験機関)
外部委託の有無		☑有(委託内容 宅地建物取引士資格試験事務) □無
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		☑有(ファイル名 宅地建物取引士試験合格者名簿)□無
備考		

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	宅地建物取引業免許事務
個人情報取扱事務の目的		宅地建物取引業を営もうとする者または期限の更新をしよう とする者に対し免許をするため
根拠		宅地建物取引業法第3条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/ ⊞	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □額 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □そ の他(国籍・本籍、事務所の写真)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 ☑医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑ 家庭生活の状況 ☑ 社会生活の状況 ☑ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 宅地建物取引業免許申請事務) □無
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		☑有(ファイル名 宅地建物取引業者名簿)□無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	宅地建物取引士登録事務
個人	青報取扱事務の目的	宅地建物取引士資格登録簿への登録を行うため
根拠		宅地建物取引業法第 18 条
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/ 田	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □額 画像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □を の他(国籍・本籍)
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 ☑医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他 ()
外部委託の有無		□有(委託内容)
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル✓マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 宅地建物取引士資格登録簿)□無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	宅地建物取引士証交付事務
個人	青報取扱事務の目的	宅地建物取引士証の交付を行うため
根拠		宅地建物取引業法第22条の2
個人	青報の対象者の範囲	申請者
/ 田	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 □性別 図生年月日・年齢 図額 画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス □そ の他()
個人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		☑有(委託内容 宅地建物取引士証交付事務)□無
保有個人情報の保有形態		図電子計算機処理ファイル図マニュアル (手作業) 処理ファイル□その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成の有無		☑有(ファイル名 宅地建物取引士資格登録簿)□無
備考		

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保有建築住宅課
個人個	青報取扱事務の名称	宅地建物取引業等に係る苦情相談事務
個人情報取扱事務の目的		宅地建物取引業等に係る苦情相談に対する助言及び解決を図 るため
根拠法令等		相談者の申立てによる情報提供 (宅地建物取引業法第 65 条、第 66 条、第 68 条~第 72 条)
個人	青報の対象者の範囲	相談者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 ☑信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 ☑ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑ 家庭生活の状況 ☑ 社会生活の状況 ☑ 資 産・収入の状況 □意見・要望 ☑ 相談 ☑ その他(苦情)
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録	(変更) 年月日	令和5年4月1日(年月日変更)
個人	青報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	畿の名称	保有建築住宅課
個人性	青報取扱事務の名称	宅地建物取引業者知事表彰事務
個人性	青報取扱事務の目的	知事表彰対象者の審査ため
根拠沿	去令等	宅地建物取引業者に対する知事表彰要綱
個人性	青報の対象者の範囲	知事表彰対象者
個人情報の記録項目	基本的情報	図個人識別符号 図氏名 図性別 図生年月日・年齢 □顔画像 図住所・居所 図電話番号 □メールアドレス 図 の他 (国籍・本籍)
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有個人情報の目的外の利		□有(個人情報保護法第69条第 2 項第 号該当) ☑無
用及(び提供の状況	提供先
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課
る組織	識の名称	保有建築住宅課
個人怕	青報取扱事務の名称	不動産特定共同事業許可事務
個人情報取扱事務の目的		不動産特定共同事業を行おうとする者に対して許可を与えるため
根拠法令等		不動産特定共同事業法第3条
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者
個人情報の記録項目	基本的情報	□ 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()
保有	個人情報の目的外の利	□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) ☑無
備考		

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有					
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)					
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課					
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課					
個人怕	青報取扱事務の名称	小規模不動産特定共同事業登録事務					
個人怕	青報取扱事務の目的	小規模不動産特定共同事業を行おうとする者を登録するため					
根拠海	去令等	不動産特定共同事業法第 41 条					
個人怕	青報の対象者の範囲	申請者					
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 □氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 ■像 □住所・居所 □電話番号 □メールアドレス □その他(国籍・本籍)					
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 ☑犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続					
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 □資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他 ()					
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先					
		□民間・私人 □その他()					
外部委託の有無		□有(委託内容) ☑無					
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル ☑マニュアル (手作業) 処理ファイル □その他のファイル					
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名) 					
備考							

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)				
個人	情報取扱事務を所管す	登 録 建築住宅課				
る組織	識の名称	保 有 建築住宅課				
個人怕	青報取扱事務の名称	県営住宅明渡請求事務				
個人性	青報取扱事務の目的	県営住宅家賃長期滞納者に対し住宅の明渡しを求めるため				
根拠法令等		公営住宅法第32条、愛媛県県営住宅管理条例第23条、				
1121201	公力 守	愛媛県県営住宅家賃滞納整理要領第10条				
個人物	青報の対象者の範囲	県営住宅家賃長期滞納者 (県営住宅入居者)				
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔				
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ				
個		の他()				
人情報	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □				
報 の		犯罪により害を被った事実 ☑心身の機能の障害 □医師等				
記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた				
録項目		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少				
目		年の保護事件に関する手続				
	その他の情報	☑心身の状況 ☑家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資				
		産・収入の状況 ☑意見・要望 ☑相談 □その他()				
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)				
保有	個人情報の目的外の利	☑ 無				
用及び提供の状況		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁				
		□民間・私人 □その他()				
		☑有(委託内容 中予地方局管内県営住宅における明渡事務				
外部委託の有無		の補助等)				
		□無 □ 無				
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル				
		□マニュアル(手作業)処理ファイル				
		☑その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成		□有(ファイル名) ☑ 無				
の有無						
備考						

様式第1号(第2条関係) 個人情報取扱事務登録簿

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課
る組織	織の名称	保 有 建築住宅課
個人	青報取扱事務の名称	県営住宅建替事業移転等補償事務
個人	青報取扱事務の目的	県営住宅建替事業に伴う移転対象者に対し補償するため
<u>+</u>	什	公営住宅法第39条及び第42条、
化炒	去令等	愛媛県県営住宅建替事業実施要綱第14条及び第24条
個人	青報の対象者の範囲	県営住宅建替事業移転対象者(県営住宅入居者)
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ
個		の他 ()
人情	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □
報の		犯罪により害を被った事実 ☑心身の機能の障害 □医師等
記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた
録項目		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少
目		年の保護事件に関する手続
その他の情報		□心身の状況 図家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資
での外回の利用和		産・収入の状況 ☑意見・要望 ☑相談 □その他()
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)
保有	個人情報の目的外の利	☑無
用及び提供の状況		□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先
		□民間・私人 □その他()
		☑有(委託内容 中予地方局管内県営住宅における県営住宅
外部委託の有無		建替事業移転等補償事務の補助事業等)
		□無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル
		□マニュアル(手作業)処理ファイル
		☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成		 □有(ファイル名) ☑ 無
の有無		, — , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
 備考		
WIL 3		

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有
登録 (変更) 年月日		令和5年4月1日(年月日変更)
		登 録 建築住宅課
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		東予地方局建設部建築指導課 中予地方局建設部建築指導課 保 有 南予地方局建設部建築指導課 今治土木事務所
		八幡浜土木事務所
個人	青報取扱事務の名称	県営住宅入居者募集事務
個人	青報取扱事務の目的	県営住宅入居申込者資格審査のため
根拠	去令 等	公営住宅法第22条から25条 愛媛県県営住宅管理条例第3条から第8条
個人	青報の対象者の範囲	県営住宅入居申込者
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 ☑心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続
	その他の情報	□心身の状況 ☑ 家庭生活の状況 ☑ 社会生活の状況 ☑ 資産・収入の状況 ☑ 意見・要望 ☑ 相談 □その他()
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁
		提供先□民間・私人□その他(□)
外部委託の有無		☑有(委託内容 中予地方局管内県営住宅における県営住宅 入居者募集事務の補助事業等)□無
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル(手作業)処理ファイル ☑その他のファイル
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無
備考		

事務の区分		□全	庁共词	通 ☑地方機関共通 □固有		
登録(変更)年月日		令和	5年	4月1日(年月日変更)		
		登	録	建築住宅課		
				東予地方局建設部建築指導課		
個人	情報取扱事務を所管す			中予地方局建設部建築指導課		
る組織	織の名称	保	有	南予地方局建設部建築指導課		
				今治土木事務所		
				八幡浜土木事務所		
個人	青報取扱事務の名称	県営	住宅	入居者収入認定事務		
個人	情報取扱事務の目的			入居者家賃決定のため		
根拠	法令等			法第 16 条及び第 34 条 営住宅管理条例第 9 条		
個人	情報の対象者の範囲	県営	住宅			
		□個	人識別	別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔		
	基本的情報	画像	1	住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ		
個		の他 ()				
人情報		口人	種 [□信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □		
報の	要配慮個人情報	犯罪により害を被った事実 ☑心身の機能の障害 □医師等				
記		によ	り行	われた健康診断等の結果 □医師等により行われた		
録項		指導	又は	診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少		
目		年の	保護	事件に関する手続		
	その他の情報	□心	身の	状況 ☑家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資		
		産・	収入の	の状況 □意見・要望 □相談 □その他()		
		口有	(個)	人情報保護法第69条第2項第 号該当)		
保有	個人情報の目的外の利	☑無				
用及	び提供の状況	提 册	生	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁		
		提供先	□民間・私人 □その他()			
		☑有	(委	託内容 中予地方局管内県営住宅における県営住宅		
外部委託の有無			家红	賃決定事務の補助事業等)		
		□無				
保有個人情報の保有形態		☑電	子計算	算機処理ファイル		
		□マニュアル(手作業)処理ファイル				
		口そ	の他の	のファイル		
個人情報ファイル簿の作成		┏右	(フ・	ァイル名 県営住宅入居者情報) □無		
の有無		_ 17		, a make a make a make		
備考						

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)				
		登 録 建築住宅課				
		東予地方局建設部建築指導課				
個人	情報取扱事務を所管す	中予地方局建設部建築指導課				
る組織	織の名称	保有南予地方局建設部建築指導課				
		今治土木事務所				
		八幡浜土木事務所				
個人	情報取扱事務の名称	県営住宅家賃収納事務				
個人	情報取扱事務の目的	県営住宅入居者家賃徴収のため				
根拠	法令等	愛媛県県営住宅管理条例第 12 条 愛媛県県営住宅家賃滞納整理要領第 2 条から第 6 条				
個人	情報の対象者の範囲	県営住宅入居者				
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔				
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ				
個		の他 ()				
人情		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □				
報の	要配慮個人情報	犯罪により害を被った事実 ☑心身の機能の障害 □医師等				
記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた				
録項		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少				
項目		年の保護事件に関する手続				
	その他の情報	□心身の状況 ☑家庭生活の状況 ☑社会生活の状況 ☑資				
		産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()				
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)				
保有	個人情報の目的外の利	☑無				
用及	び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先 □・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
		□民間・私人 □その他()				
		☑有(委託内容 中予地方局管内県営住宅における県営住宅				
外部委託の有無		家賃収納事務の補助事業等)				
		□無				
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル				
		□マニュアル(手作業)処理ファイル				
		□その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成		☑有(ファイル名 県営住宅入居者情報) □無				
の有無						
備考						

事務の区分		□全庁	共道	共通 ☑地方機関共通 □固有			
登録(変更)年月日		令和5	年	F4月1日(年月日変更)			
		登録	录	建築住宅課			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		保石	有	東予地方局建設部建築指導課 中予地方局建設部建築指導課 南予地方局建設部建築指導課 今治土木事務所 八幡浜土木事務所			
個人	青報取扱事務の名称	県営住	宅管	三管理人委嘱事務			
個人	青報取扱事務の目的	県営住 ため	宅の	どの修繕すべき箇所の報告、入居者との連絡調整等の			
根拠		愛媛県	県営	景営住宅管理条例施行規則第 13 条			
個人	青報の対象者の範囲	県営住	宅	三入居者			
個	基本的情報		⊿ 1	識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □顔☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ)			
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続					
	その他の情報		_	○状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資 への状況 □意見・要望 □相談 □その他()			
保有個人情報の目的外の利 用及び提供の状況		□有(☑無	(個)	国人情報保護法第69条第2項第 号該当) □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁			
7117		提供先	1	□民間・私人 □その他()			
外部委託の有無		☑有(委託内容 中予地方局管内県営住宅における県営住宅 管理人委嘱事務の補助事業等) □無					
保有個人情報の保有形態		□マニ	ニュラ	†算機処理ファイル zアル(手作業)処理ファイル bのファイル			
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有((ファ	ファイル名) ☑無			
備考							

事務の区分		□全庁共通 □地方機関共通 ☑固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)				
個人情報取扱事務を所管す		登 録 建築住宅課				
る組織	畿の名称	保 有 建築住宅課				
個人情報取扱事務の名称		建築動態統計調査事務				
個人情報取扱事務の目的		全国における建築物の建設の着工動態及び滅失動態を明らかにし、 建築及び住宅に関する基礎資料を得るために国に報告する。				
根拠沿	去令等	建築基準法第15条、建築動態統計調査規則				
個人情報の対象者の範囲		届出者又は報告者				
個人情報の記録項目	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 □性別 □生年月日・年齢 □顔 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ の他()				
	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等 により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少 年の保護事件に関する手続				
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 ▽ 資産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()				
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		☑有(個人情報保護法第69条第2項第3号該当)□無提供先□実施機関内部 □他の実施機関 ☑他の官公庁□民間・私人 □その他()				
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無				
保有個人情報の保有形態		□電子計算機処理ファイル □マニュアル (手作業) 処理ファイル ☑その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成 の有無		□有(ファイル名)☑無				
備考						

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)				
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		登 録 建築住宅課				
		東予地方局建設部建築指導課 中予地方局建設部建築指導課 南予地方局建設部建築指導課				
		四国中央土木事務所 八幡浜土木事務所				
個人	情報取扱事務の名称	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録等事務				
個人	情報取扱事務の目的	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録等のため				
根拠法令等		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する 法律第8条、第10条~第13条、第15条、第22条~第24 条 愛媛県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 関する制度要綱				
個人	情報の対象者の範囲	登録申請者等				
個	基本的情報	□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日・年齢 □ i 画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □ i の他()				
人情報の記録項目	要配慮個人情報	□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □ 犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた 指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少年の保護事件に関する手続				
	その他の情報	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資 産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()				
保有個人情報の目的外の利用及び提供の状況		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当) ☑無				
		提供先 □実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 □民間・私人 □その他()				
外部委託の有無		□有(委託内容)☑無				
保有個人情報の保有形態		✓電子計算機処理ファイル□マニュアル (手作業) 処理ファイル✓その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成 の有無		☑有(ファイル名 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事 業登録者情報) □無				
備考						

注□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けること。

事務の区分		□全庁共通 ☑地方機関共通 □固有				
登録(変更)年月日		令和5年4月1日(年月日変更)				
		登 録 建築住宅課				
個人	青報取扱事務を所管す	東予地方局建設部建築指導課				
る組織	畿の名称	保 有 中予地方局建設部建築指導課				
		南予地方局建設部建築指導課				
個人性	青報取扱事務の名称	サービス付き高齢者向け賃貸住宅の登録等事務				
個人性	青報取扱事務の目的	サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等のため				
		高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条、第7条~第				
根拠	去令等	13 条 愛媛県高齢者の居住の安定確保に関する制度要綱				
個人怕	 青報の対象者の範囲	登録申請者等				
		□個人識別符号 ☑氏名 ☑性別 ☑生年月日·年齢 □顔				
	基本的情報	画像 ☑住所・居所 ☑電話番号 □メールアドレス □そ				
個						
人情報		□人種 □信条 □社会的身分 □病歴 □犯罪の経歴 □				
報	要配慮個人情報	犯罪により害を被った事実 □心身の機能の障害 □医師等				
の 記		により行われた健康診断等の結果 □医師等により行われた				
録		指導又は診療若しくは調剤 □刑事事件に関する手続 □少				
項目		年の保護事件に関する手続				
	7 0 14 0 14 11	□心身の状況 □家庭生活の状況 □社会生活の状況 □資				
	その他の情報	産・収入の状況 □意見・要望 □相談 □その他()				
		□有(個人情報保護法第69条第2項第 号該当)				
保有信	個人情報の目的外の利	☑無				
用及7	び提供の状況	□実施機関内部 □他の実施機関 □他の官公庁 提供先 □□スルト・□ススルト・				
		□民間・私人 □その他()				
外部	委託の有無	□有(委託内容)☑無				
/ 中的安亚 V/ 月 流						
保有個人情報の保有形態		☑電子計算機処理ファイル				
		□マニュアル(手作業)処理ファイル				
		☑その他のファイル				
個人情報ファイル簿の作成		□有(ファイル名)				
の有無		/ - ///				
備考						